



TITLE:

税制整理の目標

AUTHOR(S):

汐見, 三郎

CITATION:

汐見, 三郎. 税制整理の目標. 経済論叢 1936, 42(3): 541-554

ISSUE DATE:

1936-03-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130753>

RIGHT:

京都市帝國大學經濟學會 經濟論叢

第 三 號 第 四 十 二 卷

昭和十一年三月一日發行

論 叢

宗教團體と課税 法學博士 神戸正雄
勞銀理論の破綻 文學博士 高田保馬
税制整理の目標 經濟學博士 汐見三郎

時 論

資金の活動に於ける重複性 經濟學博士 小島昌太郎
經濟更生論 經濟學博士 蜷川虎三

研 究

ナチス革命前に於ける獨逸の社會費 經濟學士 中川與之助
私設工場委員會の構造形態 經濟學士 大塚一朗
中立貨幣政策に就いて 經濟學士 中谷 實

說 苑

企業の立場からする市場の研究 經濟學士 祭原光太郎

附 錄

新着外國經濟雜誌主要論題

税制整理の目標

汐見 三郎

第一 増収を伴ふ税制整理

我國の國税及び地方税制度を完全無缺のものと考へてゐる論者にとつては税制整理は問題とならないかも知れない。然し過去の經濟情勢社會情勢を基礎として組み立てられた現行租税制度が經濟情勢社會情勢の變遷と共に漸く其の存在を失ひ來つた事は何人も否定し難き事實である。我が租税制度が良税たるには餘りに舊税に過ぎるものとせば、税制整理は當然に問題となつてくる。税制整理の必要を認めるとしても、税制整理の結果が財政收入に及ぼす影響如何によつて問題が分れる。税制整理を行つた結果として増収を齎すものとしては日露戦争當時に戦費を支辨する爲めに非常特別税法を設けた事を舉ぐべく、減収を齎すものとしては濱口内閣が軍備縮少に基く餘裕財源を減税に振り向けたる事を舉ぐべく、最後に租税收入額に變動を生ぜざる税制整理としては大正十五年に加藤内閣が斷行したる社會政策的税制の合理化を擧げる事が出来る。現實問題としての税制整理は、以上三者の中の何れを選ぶべきであらうか。

公債の消化力に無限の信頼を置く論者であれば、減収を伴ふ税制整理又は收入額に變動を生ぜ

ざる税制整理を考へても可なりである。然し現在の我が財政は赤字に悩み僅かに一年単位の豫算を立ててゐるに止まり、永年にわたる財政計畫については全く之を缺き歳入歳出豫算概計表の如きも昭和七年度以降より廢止してゐる有様である。故に苟も我が赤字財政に關し多少なりとも危虞を抱く者にとつては、税制整理と云ふ以上は必ずや增收を伴ふ事を豫想するのである。

試みに昭和十年度總豫算を見るに、歳入經常部は十三億三千五百萬圓に上り歳出經常部十三億千萬圓を僅かながらも突破し、昭和十一年度總豫算案も同様に歳入經常部十四億五千百萬圓にして歳出經常部十三億五千七百萬圓を超え、健全財政の外觀を呈してゐる。然し經常費に當然屬すべくして歳出臨時部に屬してゐるものとして滿洲事件費其他軍事費あり、更に昭和十一年度豫算案の新しき產物としては臨時町村財政補給金が存してゐる。故に形式的に見れば歳入經常部は歳出經常部を超過してゐるものの、實質的に之を考へると經常收入は經常費に對し少くとも三億圓不足してゐる次第である。故に問題は歳出經常部と歳入臨時部との形式的比較より一步を進めて、經常費と經常收入とを實質的に考察する必要がある。

經常費に實質上屬すべき經費にして形式上歳出經常部に計上せられてゐる最大のものは、滿洲事件費である。この經費は昭和十一年度豫算案には一般會計（一億九千八百四十餘萬圓）と特別會計（三百七十餘萬圓）との兩方にまたがり合計二億二百十餘萬圓に達してゐるが、衆議院豫算委員會で林陸軍大臣の言明せし所によれば、相當に永續的のものであり而して其の額は増す事はあ

つても減する事がないのである。臨時町村財政補給金は歳出臨時部に計上せられてゐるものの、結局は毎年繰り返へされ實質的に見て經常費である、昭和十一年總豫算では僅か二千萬圓に上つてゐるに過ぎないが多分に膨脹性を有してゐる。勿論、歳入經常部には多少の自然増収の生ずる事を見込み得るも、經常收入が經常費に不足してゐる額に比すれば問題とならない。

茲に國家財政と地方財政との前途を考ふる時には經常費を減するか經常收入を増すかの何れかの方策に出なければならぬ。然し經費の節減は實際問題として不可能に近い。陸軍省關係として滿洲事件費を考へ、海軍省關係として軍縮會議決裂後の建艦計畫を考へ、内務省文部省關係として地方財政調整交付金を考へると、却つて經費の膨脹する處がある。更に公債消化力を懸念し減債基金繰入額を現今の、「萬分の百十六の三分の一」より「萬分の百十六」に復せしむるとなると、經費の節減は思ひもよらない。要するに、經常收入の増加が残されたる唯一の道である。これ増収を伴ふ税制整理の必要なる所以である。

第二 根本的税制整理の目標

増収を伴ふ税制整理を行ふ方法は大體二つに之を分つ事が出来る。租税制度を大體その儘に据置き單に税率のみを動かして増収をはかる過渡的税制整理が其の一であり、租税制度それ自體を相當の程度にまで改め新しき租税制度を基礎として増収をはかる根本的税制整理が其の二であ

る、例へば明治三十七年四月の非常特別税法は「石油消費税及び織物消費税の創設」を行つたが、寧ろ「所得税、營業税、登録税、取引税、鑛業税、狩獵免許税、酒税、醬油税、砂糖消費税の税率の引上げ」に重心を置いてゐるから、過渡的税制整理と云ふべきである。又、地方財政調整交付金の財源として内務省は「第二種所得税の五割増徴と資本利子税の十割増徴と相續税の十割増徴」を提案した事があつたが、これ亦過渡的税制整理の一例である。茲に税制整理と云ふのは、かかる過渡的のものでなく根本的税制整理を指すのである。

世界大戰を轉機として我國の經濟情勢社會情勢は飛躍的發展をとげ、從つて我が租税制度も之れに伴ひ根本的整理を必要としたのである。然るに應急的整理が再三行はれたるに拘らず、根本的整理は遂に實現を見ず不完全なる税制を以て今日に及んでゐる。然らば如何なる方面に根本的整理の目標を置くべきか。第一に動産の課税と不動産の課税との間に權衡を保たしむる事、第二に個人中心の税制と共に法人中心の税制を完成せしむる事、第三に彈力ある財源を保障する租税を取り入れる事、第四に國家財政と地方財政との兩方面を考慮して税制改革を行ふべき事の四點を根本的税制整理の目標としたのである。

第一に、我が國富及び國民所得は不動産中心時代より動産中心時代に移りつつある、然るに我國の收得税並びに流通税は主として不動産を中心として組立てられ、動産の所有、收益、流通に對しては極めて幼稚なる税法を定むるに過ぎない。從つて動産に從來よりも重く課税し以て動産

の課税と不動産の課税との間に權衡を保たしむる必要がある。

假りに例を有價證券と土地とに取り、兩者の課税の比較を試みる。有價證券の流通は取引所内に於ける清算取引に取引所取引税が課せられてゐるのみであつて、取引所外の取引には課税が行はれない。取引所内の取引であつても實物取引及び國債證券の取引には課税せられないのである。之に反し不動産の流通には、國税として登録税（勿論、價格流通税であつて財産流通税ではないが）があり地方税としては不動産取得税が課せられてゐる。

次に有價證券の收益について見る。株式配當には、その六割につき第三種所得税の綜合課税が行はれ地方附加税が加はる。國債の利子については二パーセントの資本利子税の源泉課税があり、地方債の利子については六パーセントの第二種所得税及び資本利子税の源泉課税があり、社債の利子、銀行預金の利子、貸付信託の利益については七パーセントの第二種所得税及び資本利子税の源泉課税があり、何れに對しても地方附加税が課せられない。之に反し土地の收益については第三種所得税の綜合課税と地租又は特別地税の課税とが行はれると共に、何れの場合にも地方附加税が加はる。家屋の收益には第三種所得税の綜合課税と共に地方税家屋税の課税が行はれ、何れにも地方附加税が加はる。

所有財産を相續する場合には、當時の仲値を標準として課税せられるのであるから動産と不動産との間に差別待遇のあらう筈が無い。然し現實の數字について見るに、相續財産價額は種類に

會社數に於て四倍となり、資本總額に於て七倍となり、拂込資本總額に於て七倍となり、積立金額に於て八倍となり、社債金額に於て十倍となり、配當金額に於て六倍となつてゐる。これ一は近代企業形態たる法人が現代經濟社會に於て強味を有する所以である。

法人の中には純然たる物的會社でなくして個人營業の色彩の濃厚なる同族會社が相當多數に含まれてゐる。同族會社が會社全體に占むる割合を會社數、資本總額、拂込資本總額、積立金額、社債金額、配當金額について見るに、昭和八年に次の結果を得るのである。

會社全體	會社數				資本總額 (百萬圓)	拂込資本 (百萬圓)	積立金額 (百萬圓)	社債金額 (百萬圓)	配當金額 (百萬圓)
	合名	合資	株式	株式合資					
會社全體	一三、八四	四七、〇〇〇	一三、〇五六	三九	八三、二八	二〇、一五三	一四、三八九	三、六五三	四、三五五
同族會社	一三、八三	四一、六〇九	七、三三八	一五	六二、六三五	六、九七〇	五、四一五	一、一六三	二〇
同族會社が會社全體に占むる割合	九七・七〇%	八八・四五%	三三・三三%	三八・四六%	七四・四〇%	三四・五九%	三七・六四%	三一・八四%	〇・四八%

同族會社は數に於ては我が法人の大半を占め特に合名會社合資會社については全會社の九割に及んでゐる有様である。但し其の資本力に於ては原則として徴々たるものであつて資本總額、拂込資本總額、積立金額、配當金額の何れに於ても少く、社債金額に至りては極めて微少である。を超過所其の或ものは利益の殆んど全部を俸給に支拂ひ合法的脱税を行つてゐる。又或ものは僅少の利益得税にて重課せられ不相當なる重税に苦しんでゐる。

要するに我國の法人は或は不當に重く或は不當に軽く課税せられ公平なる租税を負擔してゐない。これ法人に關する税法が極めて幼稚なる結果であつて根本的整理を先づ此の方面に加へる必要がある、北米合衆國の新所得税法が法人に累進課税を實行せるが如き、ナチス獨逸の税法が獨特の會社政策を法人課税に採用せるが如き、我が法人課税の改正に好參考となるものである。昭和十一年度豫算案について見れば法人所得税は九千四百萬圓を示し法人營業收益税は三千九百萬圓に上つてゐるが、法人の課税方法を改める事によつて相當額の増收を期待し得るのである。

第三に彈力ある財源を必要とする。一朝有事の際の財政を保障する爲めに平時より彈力ある財源を涵養せねばならぬ。この目的を達するためには從來の租税は何れも不充分たるをまぬがれず、茲に財産税の如き賣上税の如き或は專賣課税の如きものを平時より準備しておく必要がある。

昭和十一年度豫算案に於て最も大なる收入を齎す國税は所得税二億三千萬圓と酒税二億圓と關税一億五千萬圓とである。然し一朝有事の際に此等の租税の税率を引上げても決して其れに比例して増收を齎すものに非ず逆に收入を減する事もあり得るのである。例へば清酒一石四十圓の從量税の場合に五百萬石の消費あり、二億圓の收入を齎すとする、この際に清酒の從量税率を一石八十圓に引上げると決して五百萬石の消費を續けるものでなく、或は三百萬石に減じ二億四十萬圓の收入にとゞまる惧れがある。即ち税率十割の増加が稅收入二割の増加を齎すに過ぎない事となる。然らば非常時に於ても依然として相當の收入を齎し且つ彈力性ある財源となるものは何か

と云ふに、結局の處は財産税と賣上税と專賣課税とに歸する事となる。

財産税は舊税でもあり新税でもある。北米合衆國の州税たる財産税は傳統的の租税であり、獨逸の國税たる財産税は近代的の租税である。財産税については之を所得税の補充税として取扱ふべきや又は非常時財源涵養の意味に於て平時より之を準備すべきやにより扱ひ方が異つてくる、何れにしても弾力性ある租税なるが故に幾多の短所あるに拘らず捨てがたいものである。財産税を採用するのであれば、先づ財産評價を正確に行ふべく土地賃貸價格調査以上の準備工作を必要とするのであつて、現に獨逸に於ても財産税の本體は財産税法よりも寧ろライヒ評價法に存するといはれてゐる程である。

賣上税も財産税同様に批難の高い租税であるが、財政收入を多額に齎し且つ弾力性を有するものとして三十數ヶ國に採用せられてゐる。流通税系統は我國に於て發達の最も幼稚なる方面であるから無準備に賣上税を採用する事は早計かも知れない。先づ印紙税を根本的に改めるとか、有價證券移轉税を新設するとかして、徐々に流通税體系を整へ、其の基礎の上に賣上税を築くべきである。

專賣事業の財政的意義は平時に於ては頗る疑問とせられてゐる。即ち「事業を民間に任せ消費税、所得税、營業收益税、地租、家屋税等を課する事によつて政府が得る收入」と「專賣益金」と何れが大なりやと云ふに問題である。然し俄かに大なる收入を必要とする時に消費税を大幅に引

上げる事は需要の減退を伴ふ事となり其の目的を達し難いから、寧ろ專賣課税の方法を採る方が目的にかなふのである。但し公債の消化力が云々せられてゐる今日であるから、完全專賣を行ふために多額の交付公債を起す事は、假りに其れが生産公債とは云へ、財界に惡影響を及ぼす事となる。或は最初は販賣獨占の程度に止め機を見て製造獨占に及ぶのも一策である。

第四に國家財政と共に地方財政の方面をも考慮して税制改革を行はねばならぬ。思ふに我國の地方制度は封建時代の延長として打ちたてられ、交通機關發達し國家が一つの經濟單位をなしてゐる今日に於ては適合しなくなつてゐる。茲に地方附加税に著るしき不均衡が生ずると共に地方獨立税が亂雜に流れ、地方財政調整交付金を要望する聲高く、實質上に於て地方團體は獨立財政主義を捨てゝゐるのである。これが對策として現代の經濟情勢社會情勢に即した様に地方團體の地域を整理する事が唱へられてゐるが、實際問題としては實現不可能なりと云ふも過言ではない。故に現實の地方團體を承認しつゝ地方財政の行きつまりを打開する爲めには、地方税の大部分は國家が之を賦課徴收すると共に廣範圍の交付金を地方團體に與ふべきである。故に根本的税制整理として地方財政と國家財政とを通じたる問題を考究せねばならぬ。

昭和十一年度の總豫算は歳出二十二億八千萬圓を示し、地方歳出の昭和十年度豫算は十八億圓を凌駕してゐる。この國家歳出の中から陸海軍省費十億六千萬圓と國債利子額五億圓を差引くと結局七億圓が残り、一般政務に使用せられるのは此の七億圓に止まる。然るに地方歳出は教育費

公債費、土木費、衛生費、電氣及瓦斯事業費、役所及役場費、勸業費、警察費、社會事業費等に分類せられ、一般政務に用ひられてゐる。故に一般政務に關する限り國家の歳出よりも地方の歳出の方が多額に上つてゐる。

かくの如く地方財政は國民の日常生活と密接なる關係を有してゐるが、其の經常財源たる地方税は特別税と云はず附加税と云はず全く行詰つてゐる。例へば市町村の特別税たる戸數割は行はるる地方あり、行はれざる地方あり、行はるるにしても頗る差等がある。又道府縣の特別税たる家屋税の本税は道府縣により賃貸價格の定め方を異にし課率を異にし、更に戸數割を採用するか否かにより家屋税附加税が市町村毎に異つてゐる。地租、所得税、營業收益税等の直接國税の附加税の課率が地方毎に異なる事は云ふ迄もない。農村地方に不在地主の生ずるのは農村生活の單調とか小作爭議とかの原因にもよるが一は地方税負擔に大なる差等がある爲めである。故に國税の整理も必要なが、地方税の整理に對して決して無關心であつてはならない。地方財政調整交付金の思想は此の缺陷を補ふ爲めに生れ義務教育費國庫負擔金とならんで地方税の不均衡を調整せんとするのである。漸く昭和十一年度豫算には臨時町村財政補給金が計上せられてゐるが、金額も少く對象も町村に限られ且つ臨時の名が附せられて背景に確定財源を有しない憾みがある。

論者往々にして地方主義^{レジオナリズム}を唱へ地方團體を改組する事によつて地方財政の立て直しが出來ると主張するものがある。然し地方團體の改組が如何に困難なるかは從來の經驗の示す所によつて明

かである。又もし地方團體の改組が出来るとしても、今日の複雑したる經濟情勢社會情勢の下に於ては如何なる地方團體を作つても國民生活の最大公約數たる役割を果たし難く、經濟生活社會生活の究極の單位は國家を基礎として成立する事となる。現に地方團體は國家より委任せられたる一般政務に經費の大半を費し、収入の方面に於ても地方税の伸び方よりも國庫補助金の伸び方の方が大となつてゐる。之れが一時的現象であれば見送りの態度をとるのもよからうが世界各國の地方財政を通ずる大勢である以上は、我國に於ても根本的對策を樹立せねばならぬ。

以上四項にわたり述べたる如く、我國の租税制度は根本的整理を必要とする。現今中間景氣の爲めに人心が平らかなるが如きも、一度不況期に入るか又は非常時が突發する場合には税制の不備が忽ち暴露せられ人心を動搖せしむる虞がある。中間景氣が見受けられてゐる今日の機會を利用して根本的税制整理に一步を踏み出さねばならぬ。

第三 根本的税制整理の準備工作

税制整理の目標が増收を伴ふ根本的税制整理であるとする、相當の時日を費して準備工作を行はねばならぬ。減收を伴ふ税制整理であれば即刻之を斷行しても差支へないが、收入總額に變動を來さざる税制整理であつても一部財界には負擔増加となるが故に多少の準備を必要とする、況んや増收を伴ふ税制整理であれば必ずや財界の一部に影響を與へ、それが根本的整理であれば

あるだけ財界に及ぼす影響が大であるから、一層慎重なる準備を必要とする。非常時財源として財産税を採用すべしと主張する論者があるが、財産税を行ふ爲めには先づ相當の年月を費して公平なる財産評價を行ふ事が前提となるのであつて、卒然として高率の財産税を賦課すれば不動産を有する地方の地主の重壓となるのみである。又賣上税を新設するにしても、取引關係を調べ帳簿様式を完備する事を前提とすべく、然らずんば徒らに中小商工業者に打撃を與へる惧れがある。又家屋税を國税に移すにしても全國的の家屋賃貸價格調査が完成してゐなければならぬ。非常時到來の節に經濟社會が消化し慣れない新税を無準備に實行に移す事は財界に惡影響を及ぼすのみである。

世間に往々曰く「非常時の増税に耐へしむるために當分の間は増税を見合せ擔税力を涵養しておく必要がある。」と。又曰く「いづれ根本的税制整理を行はねばならないから増税は其時にゆすり其時までには却つて糊息な増税を行はない方がよい」と。此等の議論は結局の處は税制整理を行はない事に歸着する。增收を伴ふ税制整理を根本的に實行する以上は、國民は新制度に慣れる爲め相當の日時の訓練を必要とするのである。若し急激に増税を斷行せば其時こそ財界は大なる衝擊を受ける事となる。根本的税制整理を行ふ必要が認められ其の大綱が定まつた以上は、たとへ細目について議論が分れても、一日も早く準備工作にとりかゝり過渡的施設につく必要がある。